

高校生の海外派遣の取り組み

公益社団法人 日本国際生活体験協会 (EIL) シニアアドバイザー 紙谷 信子

KAMIYA Nobuko

キーワード：海外留学、高校生の留学プログラム、人材育成

はじめに

短期海外研修においては、外貨持ち出し制限などの時代的背景もあり、先ず受入れをした家庭の子弟しか海外にいけない時代がありました。日本の経済発展につれ、派遣の人数がうなぎのぼりに増加し学生の参加者も大学生中心から高校生へと拡大し、1980年代後半をピークに一種のブームに近いものがありました。2000年代に入ると、同時多発テロや鳥インフルエンザ、SARS等の外的要因ばかりでなく、それらを引き金として日本人全般が「内向き」となってしまう、高校生を含めた若者の志向も外界との直接的なコミュニケーションを嫌い、情報収集もコンピューターや携帯電話に偏ったものになるという由々しき状況が続きました。このままいくと、次世代の日本はどうなるのかという危機感の中、さらに国際教育交流団体としての留学・研修参加希望も減少し、一時事業継続が危ぶまれる状況もありました。この状況を憂慮し、マスコミもこぞって特集を組んだ成果もあり、現在では「グローバル時代に活躍できる人材養成は急務」というスローガンのもと、官民一体となったバックアップを受け、交流事業は急激に上向きになりつつあります。

当団体（日本 EIL）は、昨年、EIL 国際連盟 80 周年・日本 EIL55 周年の周年事業に「グローバル時代の研鑽と交流-ネオ・ルネッサンスの花開く EIL の役割」と題したシンポジウムを開催し、その中で、パネルディスカッションとともに文部科学省初等中等教育局国際教育課より「初等中等教育段階におけるグローバル人材育成について」と題した基調講演をいただいた経緯があります。国際教育交流団体の草分けとして、ホームステイを通じた国際理解と友情が、ひいては世界平和に寄与するという設立当初の理念を貫き今日にいたっていますが、今後変動する世界情勢や経済情勢に対処する人づくりの担い手の一員として、まだまだその役割は大きいと再認識した次第です。専門がある程度方向づけられた大学生の留学と違い、吸収力の一番旺盛な高校生時代の留学や異文化体験は、それにより外国の大学への進学や専門分野等の拡充など、将来の選択肢が広がるだけに、その高校生の人生を決定するといつてよい大きな役割を果たすことになるでしょう。

事例として、当協会の高校生を対象とした主なプログラムの現状をご紹介します。

交換留学プログラム (Academic Year Program-AYP)

交換留学プログラムは、歴史的には国家間の理解の欠如や誤解が世界大戦をひきお

こしたという反省から生まれたプログラムです。そして、他国を理解する一番良い方法として、日本の高校に在籍しつつ他国の家庭に滞在しながらその国の高校に通学するという、あくまでも経験としての留学プログラムです。当協会がこのプログラムを開始した1976年当初、米国の受入れには各国から米国への留学生人数の割り当てがあり、日本からはたったの2人から始まりました。1982年、当時のレーガン大統領主導で米国とサミット国（当時ヨーロッパ主要国と日本の7カ国）間との高校生交流を倍増させるという「青少年交流計画」により、多くの交流団体が設立され、日本の経済成長とともに海外留学・交流が一般化し、留学者数（3ヵ月以上）の数も年間約4,500名に膨れました。数が増えるにつれて問題も出てきましたが、冒頭にも書いたように、現在では約3,000名に減少と相成りました。



ホームステイは交流のベストウェイ

プログラムの内容は不変ですが、参加する留学生および保護者の意識はバブル時代の英語習得一辺倒だった頃、また現実を軽視した過保護が先行していた頃に比べ、昨今はプログラムの本来の趣旨が正しく理解されてきたように思えます。留学といっても、このプログラムでは派遣される側、受入側相応にとっての異文化体験・交流が主体です。つまり、参加者は異文化に身をおくことで滞在国の文化や習慣の理解を深め、異質なものを受容することにより、人間としての幅を拡げ、単独で苦勞をすることにより人間的成長を果たすのです。また、同時に自分のアイデンティティを再認識する良い機会ともなり、ひいては帰国後の自分に大きな自信を持つことができるようになることで次へのチャレンジ精神が生まれます。

受験には不利といわれた10ヵ月の留学ですが、昨今グローバル化の流れが一般化しており、大学卒業の先を見越した人材育成の1つとして受験前の早期に留学を経験させたいという、いわゆる先進的な考えの保護者が増え、中学3年生時点の応募も増加しつつあります。それは、高校卒業後の選択肢として日本の大学に留まらず、外国の大学へ進学するということが視野に入ってきている所以でしょう。

当協会でも25カ国への留学が可能ですが、昨今英語を母国語とする国ばかりではなく、非英語圏への留学希望者が増加傾向にあります。ビジネス社会において国際競争に打ち勝つには共通語の英語だけでなく、当該国の言語が話せる方が有利となりつつあるという現実があるからでしょう。2013年4月13日付の記事、「学生鍛えよ 東大変身—国際的エリート養成へ」によれば、某東大教授は「東大は世界ランクでは20-30位の大学に過ぎない。エリートを自任するなら、今や3カ国語程度はこなせて当たり前」とのこと。大学においては、急速なグローバル化に対応できる人材育成の遅れに危機感を持ち、それに向けた制度改革が進んでいます。そして今、高校にもその波が押し寄せています。このプログラムとしての真価が今こそ正しく理解され、評価され

た上で、希望者の増加が散見されるようになってきたことは、私ども国際教育交流団体には喜ばしい現象です。

短期研修 学校や行政とのコラボ（１）

学校単位の海外研修の委託をうけて短期研修を企画・実施する場合、限られた2-3週間の期間で、ホームステイを中心に英語研修や各種のグループ活動・交流活動が定番となっています。ホームステイが他文化を理解し、友情を育むベストウェイであるところから、この基本的なパターンは変わりませんが、最近の傾向では、グループ活動の1つとして、将来の進学を見据えて、大学訪問（キャンパスツアー程度でも高校生の将来にインパクトを与えることもある）を入れたり、ボランティア活動（海岸清掃、植樹などの環境保護や老人ホーム・小学校訪問などの文化紹介など）を入れたりしています。訪問国の高校での授業体験や交流を望む場合は春期休暇に設定するか、夏期では南半球の国に限定されることとなります。交換留学と同様に海外研修に先進的な高校では、英語圏のみならず、スペインやフランス・ドイツ・中国・韓国など滞在国も多様化の傾向が見られます。先般某高校にて、アラビア語研修やイスラム文化を学ぶべくモロッコにグループを派遣する計画もありましたが、残念ながらアルジェリアの人質事件が発生したためほとんど準備が完了していた段階で延期となってしまいました。交流事業は平和を促進するための事業ですが、竹島問題時における韓国研修の中止などに見られたように平穏で安全な状況が確認されないと、研修が成り立たないというジレンマがあります。

また、まだ少数の学校ですが、この海外での異文化体験に対して課外活動の一環として単位を授与しているところもあり、そのためもあってか毎年定員を超える応募があります。またある私立の高等学校は進学先として外国の大学数校と提携しており、その準備の一環として生徒に在学中の交換留学を推進し、その前哨には短期の異文化体験を推奨し、高校時代から学校をあげてグローバル社会への適性を身につける教育を図っています。

短期研修 学校や行政とのコラボ（２）

東日本大震災は、我々日本人に日本の中だけでは生きていけないことを身にしみて体感させました。復興支援にいち早くかけつけたのは台湾や米国でした。米国の支援は「トモダチ作戦」と称され、その延長上の長期的支援の1つとして今後国のリーダーとなる日米高校生達を対象に

「TOMODACHI INITIATIVE」と称する復興支援プログラムが民間の大企業をスポンサーとして立ち上げられました。主に日本の被災地の高校生を米国に招へいするプログラ



TOMODACHI グループワシントン訪問

ムです。実施にあたっては当協会のような民間の国際教育交流の専門団体に委託され、官民一体となった復興支援としています。プログラムを通して、実行力、思考力、想像力を持った「TOMODACHI 世代」を育て、互いの文化を理解し、よりよい日米関係を築き、世界に貢献するために必要なスキルと考え方を培うことを目指すものです。

文部科学省は高校生の海外留学が、グローバル化社会にもかかわらず、近年減少傾向にあり、中・高校生を対象にした調査では、その意識が内向き志向にあり、留学を希望しない生徒の割合が半数を超えるという現実を憂慮し、平成24年度の高校生の留学などの事業予算を前年比4倍にしました。実施事業として、①高校生の留学促進として従来の留学支援金の対象人数を50人から300人に拡充、②国際的視野の涵養と留学機運の醸成、③外国人高校生の短期招致の人数増を掲げています。そして高校生留学の更なる促進に向け、高校生の段階における留学等の意義や効果について、都道府県や市町村の教育委員会、学校、高校生留学を実施する交流団体と協力し、全国的な啓蒙活動を積極的に行うなど、高校生の海外留学促進などを図っていくことと述べています。また、各県においても教育委員会主導の様々なプログラムが企画され、国際交流団体とのコラボレーションも展開されています。行政が当団体のような留学や国際交流のノウハウを持つ民間交流団体をフル活用していただくことは大変喜ばしいことです。異文化体験・交流は参加者だけではなく、プログラムをアレンジする側にも価値観の違いやとまどいが多々あるため、スムーズなプログラムの進行には長い経験の積み重ねを要するからでしょう。

おわりに

派遣を中心に当協会の昨今の取り組みをご紹介しましたが、派遣と表裏一体となっているのが受入です。これは円高・円安に左右されることが大きいのですが、外国の皆さんにありのままの日本、特に被災のダメージからどのように立ち直りつつあるかということをお伝え、又、風評被害を払拭するためにもマスコミやインターネットの情報だけではなく、実体験として日本を知っていただくことが大事でしょう。居ながらにして異文化を体験できる受入推進のために、受入校や受入家庭の開拓は常に必要とされています。受入れた高校生が帰国後に、日本ファンひいては母国における日本通になったりする例は多々あります。

2013年4月9日付の朝日新聞に「大学入試 TOEFL 義務化案」が自民党の教育再生実行本部から首相に提言されたという記事がありました。それは、高校段階で TOEFL 45点以上を全員達成とのことでした。「グローバル人材育成」のために、今後休学制度や秋入学など、日本の教育制度も日々変わっていくようです。一方で「英語ができて、仕事ができない若手社員-楽天・ユニクロほかで急増中」という週刊誌の見出しも散見されます。グローバル人材とは①主体的に物事を考え、②多様なバックグラウンドを持つ同僚・取引先・顧客などに自分の考えを分りやすく伝えられるコミュニケーション能力を持ち、③文化的、歴史的に異なった価値観を持つ相手と客観性を持って接することが出来、④逆にそれを活用できる能力を持った人材とのこと。そして、異文化の差

の存在を認識・行動をする上にその差をどちらが良い・悪いと判断せず理解をもって柔軟に対応できるということとあります。グローバル人材に求められる要素は、語学力のみならず、相互理解や価値想像力、社会貢献意識など様々な要素が想定されるのです。